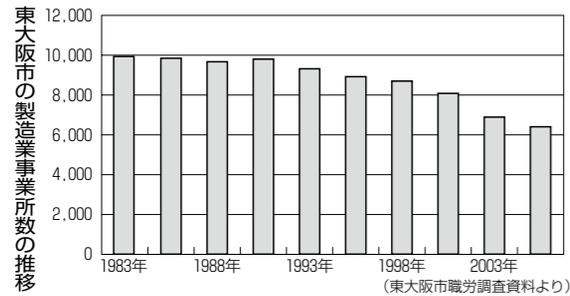


## 原材料の高騰が

### 中小業者を直撃

#### 東大阪市職労も市民生活実態調査

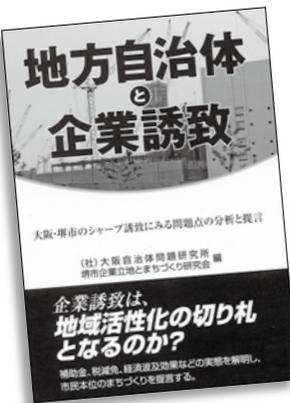
東大阪市職労でも現在、市民生活の実態調査に取り組んでいます。847世帯から得た調査では、「預金が減った」(66%)、「国保・介護保険の負担が大きくなった」(71.2%)と回答。原油をはじめとする原材料の高騰が中小企業を直撃しています。一方で最近の「ゲリラ雨」など都市災害対策のため、地域に密着した補修工事など新たな需要が創出される可能性も。市職労は、今後ヒアリング調査も実施していくことにしています。



#### シャープ誘致の問題点を分析

##### 提言を発表(堺市職労)

堺市の臨海部へシャープを誘致するのに大阪府は150億円の補助金を支出。堺市も10年間で240億円の固定資産税を減免する優遇策を取っています。しかし地域経済への波及効果は未知数。一方で、誘致により堺市への地方交付税が減り、増収分を差し引いても市の歳入が減少することが判明しました。堺市職労は昨年秋から市民団体とシャープ誘致問題を調査研究し、その成果を1冊の本にまとめています。



地域経済や企業誘致を考えると  
の方にオススメの1冊

問い合わせは堺市職労  
TEL072-221-2772まで

# 地域住民のくらしを見つめて

#### 守口市民生活実態調査の中間分析から (回答1137世帯)

この調査には市内の労組や業者団体にも協力を依頼して、1137世帯(市内世帯数の1.68%)から回答が寄せられました。

●5年前と比べ、暮らし向きの変化は?  
(複数回答)

年収が減った	62.2%
年金が減った	55.2%
貯金が減った	72.2%
年間支出が増えた	66.6%

●現在、最も困っている問題は

1位 物価の上昇	34.7%
2位 収入の減少	24.4%
3位 国保・介護保険料の負担	21.4%

●これからも守口市に住み続けたいですか?

長く住み続けたい	45.4%
当分は住み続けたい	34.7%
できれば移りたい	10.9%
すぐに移りたい	1.4%
分からない	7.6%

所の組合です」と声をかければ、ほとんど断られることはありませんでした。小雨の中「ご苦労さん、傘貸したるわ」と声をかけてくれる親切な人も。「市の職員は市民から信用されていると確信した」と志鎌さん。調査で8割以上が「守口市に住み続けたい」と定住を希望していることもわかりました。市職労は今後、調査の結果を市民に知らせ、これからの「まちづくり」を考えるシンポジウムも計画しています。



市民に親しまれてきた商店街。その横にも高層マンションが…変貌を見せる守口のまち



「調査をもとにシンポジウムを開きたい」と語る志鎌書記長

総務省の「財政健全化」の判断比率により来年度から「早期健全化団体」と報道された守口市。当局は「このままでは(夕張と同じ)財政再生団体に転落する」「身の丈にあった財政の再構築が必要」(広報もりぐさ10月1日付)として、職員の人員費抑制、市民の負担増をはかるようとしています。これに対し守口市職労は、「構造改革で市民の暮らしがどう変わってくるのか調へよう」と、市民生活の実態を調査し、結果をまとめました。

「塗装をしていたが、仕事がない。国保の減免に行っただが、これからどう暮らしたらいいのか不安だ」。訪問し

「これからどう暮らしたら…」市民から切実な声が

た市民から切実な声が寄せられています。調査に答えてくれた市民のうち6割が「年収が減った」と答え、7割が「国保・介護保険料の負担が大きい」と感じているなど、構造改革が暮らしに深刻な影響をおよぼしていることがわかりました。

守口市の国民健康保険の職場では、窓口で滞納者に分割払いをすすめたり、減免の相談にも応じています。しかし市当局は、「国保の収納率の向上」「独自減免の見直し」「医療費の適正化」をうただし、国保加入者に新たな負担を押しつけようとしています。「市の財政が悪化している原因は地方交付税削減など国の施策にある。国の施策を変えることなくして、根本的な解決はない。今でも苦しんでいる市民にこれ以上の負担を強いる市当局のやり方はおかしい」と市職労の志鎌書記長は語ります。

#### 市職員は住民から信用されている

1980年代から数度にわたって市民生活や地域経済の実態調査を続け、市民との共同を築いてきた守口市職労。今回の調査も、訪問で「市役

## 「構造改革」の中で市民生活を実態調査

### 守口市職労

守口市当局は「財政健全化」を理由に、市民と職員に新たな負担をおしつけようとしている



#### 今月のキーワード

10月21日

1943年(昭和18年)10月21日、学業を捨てて戦場に赴くことになった学生の壮行会が東京・神宮外苑競技場で開かれ、数万人が雨中を行進しました。同年末、学徒たちは徴兵検査を受け一斉に入隊。多くが還らぬ人となりました。戦後、1966年(昭和41年)のこの日はアメリカのベトナム侵略に抗議する政治ストが全国で決行されました。以後、10月21日は国際反戦デーとして反戦平和のための行動日になっています。

#### 今月のキーワード

サブプライムローン

返済能力が低い層(サブプライム)向けの米国の住宅ローン。優良顧客(プライム)向けローンが下火になった後に貸し出しが急増しました。一方、ローンの債券は他のローンと組み合わせられて証券化され、世界中の金融機関に売られました。住宅バブル崩壊でローン焦げつきが問題化すると証券も暴落。金融機関の巨額損失で米国は金融危機に陥っています。